

## 東欧2カ国における婦人の労働と生活

——ハンガリーと東ドイツの婦人労働者——

渡 辺 千 壽 子

### は じ め に

1960年以降、とくに先進工業諸国を中心として、婦人労働者の状況には大きな変化がみられる。まず、世界の労働力のうち、婦人の占める割合が著しく増加し、1975年には、先進諸国、発展途上諸国を含めて、婦人労働力は世界の労働力の34.3%と3分の1を占めるに至った。こうした傾向は各国にみられる。アメリカでは1950年に全労働力の30%であった婦人労働者は、77年には41.2%に上昇した。スウェーデンでは同年に全労働力に占める婦人の割合は43.5%、フランス36.6%、西ドイツ37.6%、日本は1980年に34.1%となっている。社会主義諸国はこの比率が高く、75年でソ連が49.3%、東ドイツとハンガリーは49%<sup>1)</sup>である。

次の特徴は、婦人労働者の中高年齢化、既婚婦人と母親労働者の増大である。婦人労働者の推定平均年齢は、75年でみると、先進諸国平均では38歳、発展途上諸国で34歳になった<sup>2)</sup>。働く婦人の中の既婚者の割合は、アメリカ58%、EC諸国約50%、東欧諸国80~90%等であるが、これは1972年の数字なので現在はもっと高い比率になろう。さらに大きな特徴としていえることは、乳幼児や学齢期の子どもをもつ母親が職業生活をつづけていることである。たとえば、1975年には、スウェーデンでは学齢児をもつ母親の78%、3~6歳児をもつ母親の64%、3歳未満児をもつ母親の58%が働いている<sup>3)</sup>。この比率はソ連や東欧などではさらに高くなっている。つまり、手のかかる幼児がいても、婦人労働者は職業を中断せずに働き続ける傾向がみられる。これは、わが国の場合にも、大きな流れとしては、そう言えるのではないだろうか。

この20年間に、全ての先進工業諸国において、こうした現象がみられるとともに、労働生活と家庭生活が再編成の必要に迫られていることに人々の関心が集まるようになってきている。妻・母親の就労は、たんなる婦人労働の問題にとどまらず、現実問題として夫・子どもを含む家族の問題であると同時に、社会全体の問題でもあることがようやく明確になりはじめてきたといえる。出産と児童養育は家族の中心的機能である。育児は、依然として婦人労働者によってなされている最も重要な家庭責任である。しかし、婦人の大半が労働力化しつつある現実、これを個別家族の私的責任にゆだねるのではなく、社会全体による何らかの対応・調整の必要を示しているといえよう。

この問題にどのように対応すべきかということが、多くの国の家族政策——又は社会政策

——の中心的課題となってきた。各国がこの問題に関心を寄せるようになった契機は様々であり、出生率の低下・人口の減少、高齢化社会における生産人口の負担増、婦人労働の促進或いは抑制、男女平等の保証、児童の発達と社会化、生活の質の向上などに関心が寄せられている。さらに、これらの関心事と財源の限界・不足という問題との均衡も考慮されねばならない。しかも、次代を担う子どもの育成という問題がその全てにかかわってくる。

共働き家族や片親家族の増加は、大人が労働と家庭の両責任に対処しなければならぬ生活が次第に普遍化すると同時に、子どもはこうした家庭に生まれ、育てられる場合が多くなることを意味している。子どもの年齢に関係なく幾らかの困難は避けたいが、とくに乳幼児のいる場合には困難の度合は最も激しいといえる。社会による対応の理想が何であるかについては明確ではないが、労働と家庭生活の対立に悩まされることなく二つの領域のより密接な関係を促進するうえで、何らかの社会的対応の必要に迫られているのは明らかである。

歴史的にみれば、乳幼児のいる婦人の労働力率は、どの国でも最低であった。出産・育児には時間と労力を必要とし、婦人はこれらの役割を果たすために、職業を退かねばならなかった。また、3歳以前の母子分離に関する否定的意見も根強く存在した。したがって、一般的には、子どもが学齢に達し、学校が子どもの教育や社会化に加えて、子どもの保護・監督を引き受けるようになると、婦人の労働力参加は容易になるとされてきた。

しかし、この10～15年の間に西欧諸国では、就学前の年齢の子どもをもつ婦人労働者が顕著に増加してきており、一方、東欧諸国ではこの現象はもっと早くから生じている。これは、幼い子をもつ無配偶の母親の就労の増加にとどまらず、主たる部分が有配偶の若い母親の労働力化に起因している。

この傾向は、はじめは、より年長の、3歳から学齢期までの子どものいる婦人にみられた。ハンガリーや東ドイツは、第二次世界大戦直後に、この範疇の婦人の高い労働力率を経験しているが、資本主義諸国では一般に、この発展は主として1960年代中頃以降から生じてきている。いずれにせよ、1970年半ばには、多くの国々で、この年齢群の子どもをもつ母親の半数近く或いはそれ以上が労働力化しており、今後もこの数字はさらに増えつづけるものと思われる。これと並行して、1960年、70年代には、ヨーロッパの大半の国々で、3歳から6歳児のための就学前プログラムが非常に発達し、この年齢群の子どものための家庭外保育の利用の可能性を拡大した。

ところが、3歳未満児のいる母親の場合には状況は大層異なっている。3歳未満児の家庭外保育は、3歳以上児と比べればはるかに少なく、また重要視されていず、一般の一致した支持も得てはいない。しかるに、3歳未満児のいる母親の労働力参加は、すべての先進工業諸国において急速に増大しているのである。

婦人の労働力率は、失業の増大する時期にも上昇しており、それは婦人が唯一の働き手であるとか、家計収入の不足のためとか、生活水準の向上のため追加所得を必要とするなど種々の

理由によるものである。又、ライフ・サイクルの変化や価値観の変化も、その一因であろうし、国も婦人労働力を必要としている。したがって、婦人の労働力参加は今後も引き続き増加するであろうし、その主要部分は子ども（とくに乳幼児）のいる既婚婦人の間で起りつづけよう。妻・母親の賃労働者化を迫る経済的、社会的事情がさまざまな形で既に積み上がってきている以上、この傾向は基本的には後もどりでできない歴史的な必然性をはらんでいることに注目すべきであろう。3歳以上児の保育や、低学年児童の放課後の学童保育が当面の問題とされているが、その拡充の必要性は一般的にも認められており、論争の余地あるニードとはみなされていない。だが、3歳未満児のいる母親に対しては、労働と保育の型がどのようなのが婦人、子どもにとって、家族、社会にとって望ましいのかについて、依然として重大な疑問が提起されているといえる。

ここでは、社会体制の異なる国々を相互に比較検討することは無意味であると考え、比較的早くから婦人労働力の比率が高く、親が働く間の幼い子の保育に関して既に幾つかの施策を実施している社会主義諸国の中から、特色ある政策選択を示していると思われる東欧の2カ国——東ドイツとハンガリー——を選び、家庭責任をもつ婦人、とくに3歳未満児をもつ婦人の労働力化と、婦人・労働・家庭を含む重要な問題に対する2カ国の政策・計画の対応、その社会的背景と施策の組み合わせがいかなる特徴、結果、含みをもたらししているかについて検討することにしたい。東欧のこの2カ国を選んだ理由は、婦人労働の発展に対応するのに大層異なるアプローチをとっているためである。東ドイツは乳幼児に対する組織的・集団的な家庭外保育を支持している国の純然たる例であり、ハンガリーは少なくとも短期間の労働経験をもち婦人は、子どもが3歳になるまで家庭で育児に専念することに対して、国から財政的援助を受けられる例として採り上げている。

## 1. 2カ国の社会的背景と婦人労働の現状

### (1) 東ドイツ

東ドイツは、第二次世界大戦中の男子労働力の不足を埋め合わせるため、婦人労働力を必要として以来、婦人労働の長い歴史をもつ国である。同様のパターンではじまったハンガリーと比べて、東ドイツは当時から一貫して労働力が不足しており、あらゆる大人の労働力を必要とした。労働力需要の増大に対処するため、外国人労働者を受け入れた西ドイツとは対照的に、東ドイツはそれを婦人労働力の拡大に依存してきたといえる。働く婦人は1949年以降2倍になり、今日では全労働力人口の49%を占めるに至っている。

1978年には、東ドイツの労働年齢（15～60歳）の全婦人の労働力率は87%であり、その約3分の2はフルタイムで働いていた。東ドイツでは週5日労働で、一般的には週労働時間は43時間45分であるが、フルタイム雇用の母親で、16歳未満の子どもが2人いるか、または重度の在宅障害児がある場合には、週40時間労働が認められ、収入は減らない。

婦人労働者の72%が生産部門で働き、28%がその他の部門で働いている。1949～76年の期間に、婦人労働者の部門別分布は表1のように変化した<sup>4)</sup>。これは東ドイツの労働力の内部に生じた全体的な変化を反映している。工業における婦人労働力の占める割合は44%だが、その数は1949年の50万7千人から1976年の130万人に増加した<sup>4)</sup>。商業では婦人は全労働者の72%を占めており、管理職の約半数は婦人である。保健・社会福祉の分野では86%を婦人が占め、医療、教育・研究の分野でも多くの婦人が働いているが、いまだに婦人は低賃金産業・未熟練職種に集中する傾向があるため、婦人の平均賃金は男子の約65%である。

婦人労働者の年齢階級別労働力率をみると、家庭責任、とくに子どもに対する責任が最も重要な年齢群とみられる25歳から54歳までの年齢群の婦人の労働力率は、1975年で87%であり、恐らく可能な最大限の率に近いと思われる。正規雇用の婦人のうち、51%が16歳未満の子どもを1人以上もつ母親である。子どもの数と労働力率の関係をみると、1人の子どもをもつ婦人の労働力率は80%、2人の子どもをもつ婦人のそれは76%、3人以上の子どもをもつ婦人のそれは69%である。また、子どもの年齢別の母親の労働力率は、学齢児童のいる母親の85%、3歳から6歳児の母親の85%、3歳未満児の母親の80%と、きわめて高くなっている<sup>5)</sup>。

したがって、国は婦人労働者が家庭責任と職業責任とを両立しうる諸条件を整備することに大きな関心をもっている。婦人が働くということを前提に、その結果として生みだされる諸問題を除去・緩和するため、あらゆる年齢群の子どもたちの要求をみたすための便宜、とくに家庭外保育の施設の改善に力を注ぎ、多額の資金や調査研究を施設改善の努力のために投入している。

しかし一方で、東ドイツでは出生率の低下、人口の減少、人口に占める老年人口比率の増加に大きな関心が寄せられるようになってきている。1979年の総人口は1674万5千人であるが、1947年の1900万人のピークからみるとかなりの低下を示している。人口1,000人あたりの出生率は、1974年まで着実に低下していた。毎年、出生率は死亡率より低く、1975年の出生率は人口1,000対10.6、死亡率は13.5であった。同年には3歳未満児数は532,048人で、4～10年前よりかなり少ない。

このため、家庭外保育計画の広範な用意に加えて、出生率低下への関心の高まりに応じて、

表1 婦人労働者の部門別分布

	1949年	1976年
工業・建設	19%	36%
農業・林業	43	9
商業・通信・郵便	13	21
その他の生産部門	7	6
生産部門以外の部門	18	28

資料：ILO, Work and family life, 1980. 柴山訳『東欧女性の労働と生活』p. 32.

表2 出生率の推移  
(人口1,000対)

1968年	14.3
1974	10.6
1975	10.6
1976	11.6
1977	13.3(推計)

表3 3歳未満児数の推移

1965年	820,413
1970	706,933
1975	532,048

資料：表2に同じ

資料：Child Care, Family Benefits, and Working Parents, 1981. より作成

母親に対する多様な社会給付があり、これらは最近2、3年間に漸次拡充されてきている。近年、東ドイツでは出生率が幾らか上昇してきているが、これは1人しか子どもを生まない婦人が多くなっていたこの国で、第二子の誕生がふえたことが主な理由となっている。

表4 年度別出生数

1975年	182,000人
1976	195,000
1977	223,000
1978	232,000

資料：表2に同じ

表5 出産に占める第二子の比率

1975年	30.7%
1976	32.3
1977	35.7

資料：表2に同じ

## (2) ハンガリー

ハンガリーも、東ドイツと同様に、婦人の広範な労働力進出に対処しようとする長い歴史をもつ国である。ハンガリーでは、特別育児休暇で家庭にいる婦人を含めると、労働年齢（15～55歳）の全婦人の労働力率は75%、これを含めなければ66%である。婦人の大半はフルタイム（週40時間以上）で働いている。この国では、老齢の年金生活者を除いてはパートタイムはめったにない。機会と待遇の平等は、そもそも最初からパートタイム労働の選択と両立しえないと思われるし、また後述するように、婦人には別の可能性が開かれているので、パートタイム雇用に就くことは殆んどないのである。

1978年には、婦人は全労働力人口の49%（育児休暇中の婦人を除外すれば44%）に相当し、婦人の平均賃金は男子賃金の約62%である。東ドイツ同様、多くの場合、家庭の適切な収入を確保するには2つの賃金が必要とされる。

ハンガリーにおける婦人労働者の部門別分布は、表6に示す通りである。全産業をとると、就業婦人数はほぼ男性と同じである。近年は、従来婦人が伝統的に雇用されてきた産業部門以外にも、婦人の割合が増えてきている。だが、熟練労働につく婦人は21%を占めるにすぎない。表7の職業別分布をみると、専門職・自由職では婦人は男性とほぼ同数であるが、純粋な技術職への参加の動きはかなり鈍い。婦人の多いのは医療関係の職業で92%、建築技師75%、教師

表6 経済活動人口における婦人（部門別分布：1975年）

部 門	総 数	労働力人口に占める割合	男 性 数	女 性 数	各部門に占める女性の割合
農業、狩猟、林業、漁業	1,156,800人	22.7%	703,800人	453,000人	39.2%
鉱業・採鉱、製造業、電気・ガス・水道	1,816,300	35.7	1,000,900	815,400	44.9
建設業	417,100	8.2	347,000	70,100	16.8
卸小売商、レストラン、ホテル、金融、保険、不動産、商社	458,300	9.0	165,400	292,900	63.9
運輸、倉庫、通信	390,100	7.7	297,500	92,600	23.7
自治体、社会事業、サービス業、その他	846,900	16.7	335,500	511,400	60.4
全 部 門 合 計	5,085,500	100.0	2,850,100	2,235,400	43.9

資料：『ILO 国際労働統計年鑑』

表7 経済活動における婦人（職業群別分布：1970年）

職 業 群	総 数	労働力人口 に占める割合	男 性 数	女 性 数	群に占める 女性の割合
専門、技術および関連労働者	544,797人	10.9%	287,874人	256,923人	47.2%
行政・管理労働者	28,491	0.6	24,127	4,364	15.3
事務および関連労働者	542,659	10.9	179,339	363,320	67.0
販 売 労 働 者	174,018	3.5	67,423	106,595	61.3
サービス労働者	287,578	5.8	84,577	203,001	70.6
農業・畜産・林業労働者、漁民、 狩猟者	900,660	18.0	487,974	412,686	45.8
生産および関連労働者、運輸施設 オペレーターと労働者	2,510,473	50.3	1,802,170	708,303	28.2
全 職 業 群 合 計	4,988,676	100.0	2,933,484	2,055,192	41.2

資料：表6に同じ

76%などである。事務、販売、サービス職では婦人が男性を上回っているが、これらは伝統的に婦人が多い職種であり、しかも最も低賃金の職種でもある。

ところで、婦人の労働力率は、1960年以降、表8に示すように着実に上昇しているが、最も重要であるのは、出産・育児年齢にある既婚婦人の労働力率の増加である。1949年から73年には、15～19歳群の労働力率は53%から47%に低下し、55歳以上群でも一層大幅な低下が示されているが、これは若年婦人の高学歴化と、高齢婦人の年金受給者の増加によるものと思われる。これと対照的に、1949年には余り労働力化していなかった20～30歳代の婦人の労働力率は、1973年には20～29歳群で68%（育児休暇中の者を含めると86%）、30～39歳群では75%（同、79%）となっている。

表8 労働力人口に占める婦人の比率（育児休暇中の者を除く）

1960年	35.5%
1970	41.2
1973	42.7
1975	43.7
1978	44.0

資料：表2に同じ

この傾向は、子どもが3歳になるまで、母親に無給の休暇をとることを認め（原職復帰が保証され、休暇期間中は年次休暇資格と年金給付期間の計算に算入される）、政府から育児手当金が支払われるという制度の実施によるところが大きい。母親の就労に対するこの政策の影響の重要さは、表9に示す通りである。1976年には、3歳未満児約55万人のうち、約12万人の子どもの母親が就労していた。

ハンガリーでは、1960年代半ばに経済成長率が鈍化し、その後も一層の低成長が予想されていた。一方、戦後のベビーブーム期の人口が労働市場に参入しはじめるにつれて、労働力の供給は拡大しはじめた。ハンガリー政府が完全雇用の公約を果たすためには、これら若年層に一層の教育・訓練の機会を拡大するか、雇用の機会を与えるかする必要があったが、当時のハンガリーの経済状態では、このいずれも成し遂げられない状況にあった。

この国の画期的な制度としてあらわれた育児手当をもたらした決定的要因は、乳幼児に対す

表9 18歳未満の子どものいる母親の労働力率（1975年）

末子の年齢	婦人の労働力率	
	育児休暇中の者を除く	育児休暇中の者を含む
全 婦 人	64%	75%
3歳未満児の母親	33	82
3～6歳児 "	75	
学 齡 児 童 "	74	

注：労働力参加は、前年に90労働日と定義されている。

る既存の保育施設の不足と、施設増設に要する費用・時間にあったとされている。したがって、未熟練の若年労働者の増加、経済成長率・雇用率・労働市場の成長率の低下、乳幼児に対する当時の集団保育の結果への不安（そして質の高い集団保育の費用への関心）などが相まって、3歳未満児をもつ母親に対して、短期の家庭での役割（及び労働力からの引退）に補助金を与えるというハンガリーの政策が生まれたといえよう。

1975年には、ハンガリーの総人口は1050万人、その55％は労働年齢（男子15～60歳、女子15～55歳）である。出生率は暫くの間、低下していたが、人口は過去10年間比較的安定している。ハンガリーは来たる数年のうちに人口増加率がゼロかそれ以下に落ち込むと予想されている国であり、出生率低下への関心が、1974年に一連の出産奨励的政策を実施させる結果となった（後述）。その後、出生率の低下は幾分かはいくいとめられていると思われる。育児手当をはじ

表10 出生率の推移（人口1,000対）

1974年	17.7
1975	18.4
1976	17.4
1977	16.7

表11 年度別出生数

1974年	179,472
1975	188,385
1976	180,307

表12 3歳未満児数の推移

1965年	381,583
1970	444,100
1975	518,728
1979	512,300(推定)

資料：表2に同じ

めとする一連の政策の影響もあってか、1974年の出産の94％は、既に子どものいる母親によるものであり、1976年には3歳未満児は、8歳未満の全児童の21％（他の諸国よりかなり高い）を占めている。

## 2. 家族給付——家庭責任をもつ労働者への社会保障上の施策——

前章では、2カ国における労働市場の動向と、これから考察しようとする家族給付や保育政策についての2カ国の社会的背景を概観した。乳幼児をもつ母親の就労の増加という、直接的に家庭に影響を及ぼす変化に対する政府の対応の一つは、働く親による子どもの家庭保育を可能にする、又はそれに必要な現金・現物給付を与えることであろう。これに代わるもう一つの手段は、子どもにマイナスの影響を与えることなく、親の労働市場参加を奨励或いは少なく

とも可能にするために、乳幼児の家庭外保育を促進し、支援し、用意することであると考えられる。

ここでの主たる関心は、家庭に被扶養児童が存在することを条件として、全ての（又は一部の）親に対して与えられる現金・現物の社会給付にあるが、とくに、乳幼児をもつ婦人（又は親）の家庭での役割を支援するものと理解される給付に重点をおいている。出産・育児年齢にある大半の大人が労働力化する傾向がみられ、職業生活と家庭生活の両責任を遂行する必要性に迫られていることに対して、社会はどのように対応し、諸給付はどのような政策目的を支援しているのか。親の役割と責任の遂行を援助し、補完することを意図する各種の社会給付の中で、2カ国にはどのような給付が存在し、誰が、どんな基準で受給資格を有し、いかなる結果をもたらしているのかについて考察することにしたい。

#### (1) ハンガリー

ハンガリーは、幼い子のいる婦人の家庭での役割を援助する大層広範な法定の社会給付を用意している国である。その中心となるものは出産給付、出産休暇、育児手当である。

まず、出産給付は、2,500 フォリントの一括払いの現金給付である。この金額はハンガリーの婦人労働者の平均賃金月額約125%に相当する。多胎出産の場合には給付は増額され、一定の受給資格要件を満たしていない場合には、これより減額される。出産給付は1949年から実施され、一部は現物給付の形で支給されていたが<sup>9)</sup>、1974年以降は全て現金給付となっている。

この給付の主な目的は、出産の臨時出費を軽減し、母子の健康を保障することである。受給要件は、産前に4回の医療検診を受けることを条件として、全ての婦人に支給される<sup>7)</sup>。受診回数が4回未満の場合は給付額が減額されるが、少なくとも1回受診した時には最低限の給付が受けられる。1975年には、全出産の97%以上がこの給付の支給を受け、その圧倒的多数が完全給付であった。この給付は一般歳入により財源を賄われ、中央の社会保障機関によって運営されている。1975年の平均受給額は、受給者1人当たり2,258 フォリントで、給付の相対的価値は、完全給付＝平均毎月可処分所得の116.4%，平均給付＝同じく105%，減額給付＝同じく46.6%である<sup>9)</sup>。この給付は産前の母体保護に有効で、乳幼児死亡率を低下させるのに役立つとみなされているので、これについての反対意見はみられない。

第二に、出産休暇は、それ以上に重要なものである。これは婦人雇用者に対する賃金比例の現金給付で、産前産後合計20週間の休暇をカバーしている。合併症がある場合には、医師の助言によって4週間延長することができる。原則として、休暇は出産予定日4週間前に始めねばならないが、妊婦が要求し医師が支障なしと同意した場合には、20週間全部を出産後にとることもできる。出産休暇は1948年に実施され、当初は6週間であったが、その後1953年に12週間に延長され、1963年に現在の水準となり今日に至っている。

この給付は、出産前2年間に最低9カ月間雇用されていた場合には、完全給付の受給資格が



あり、6カ月以上9カ月未満の雇用の場合には部分給付の受給資格がある。給付額は、完全給付の場合は賃金の100%、部分給付の場合は65%を受けとる。1975年には全労働力人口の1.3%に相当する53,000人の婦人が給付を受け、平均給付日額は約80フォリント、20週間で約11,150フォリントであった。この給付は政府の財源で実施され、社会保険機関で運営されている。

給付の機能は、出産のための喪失所得に代わるものを与えること、及び新しく母親になった婦人が非常に早く仕事に復職するという経済的圧力を軽減することによって、母子の健康を保障することである。

第三に、育児手当は、ハンガリーにおいて非常に大きな意義をもつものである。これは出産休暇が切れると同時に、婦人が利用できる無給の育児休暇に、国から均一額の現金給付を支給するものである。1963年に、子どもが3歳になるまで無給休暇を実施したのにつづいて、1967年に手当支給が採用された。育児休暇期間中に次子出産の場合は、最初の期間が切れたのにつづいて、さらに3年間の休暇延長を行なうことができる。育児休暇期間は、年次休暇資格と年金給付期間の計算に算入される。休暇の長さは婦人労働者自身によって決定されるが、使用者は、婦人労働者が出産前に得たのと同じ格付と同じ職種で仕事に復帰させなければならない。企業によっては、育児休暇終了後に仕事に戻る婦人労働者に対して、再訓練を行なうところもある。

この給付の機能は多様である。この措置の当初の目的は、主として労働市場の理由から、ハンガリーの経済成長が低い時代に、若年層の労働市場参入増加にともなう雇用不安の中で、未熟練の婦人労働者に職場から去る動機を与えるために実施されたものである。また、出生数の驚くべき低下（1954年の223,000人に対し、1962年には130,000人になった）を防ぐねらいもあった。さらに、乳幼児保育施設が不足していた当時、まず3歳以上の子どもの保育を質量ともに充実する必要がある、3歳未満児に対してはとくに高度の配慮を必要とするため、そうした保育に要する費用負担に国が応じきれないこともあって、3歳未満児の家庭保育を奨励するという機能を果たしてきた。その後、1974年の改正では出産奨励的要素が加味され、第二子、第三子には給付の増額がなされることになった。さらに1976年には、婦人労働力に大きく依存している産業の労働力不足に対応して、毎年1回、育児休暇中の婦人に休暇期間を中断して職に復帰することを認め、又、育児休暇中に母親が育児手当を受けながら、昼間に他の子どもたちを世話する保育ママとして働くことを認めるよう改正されている。これは明らかに、労働市場の情勢の変化を反映したものといえよう。

さらに、この給付はもう一つの機能を果たしてきた。それは、育児手当の受給資格を得るには出産前18カ月のうち最低12カ月雇用されていたか、全日制の学生であったか、卒業後最低90日間雇用されていたことを必要とするため、若年婦人層が早期に一度は職業に就く動機を与えてきたことである。すなわち、この給付は、婦人に結婚前に一度は就職し、出産・育児期には

家庭での役割に専念させるという機能を果たしてきたものと考えられる。

育児手当額は、1975年現在で第一子に対し月額910フォリント、第二子に対し1010フォリント、第三子に対し1100フォリントである。子どもが1人いる婦人に対して与えられる給付は、若い未熟練労働者の平均賃金の約40%に相当する。もし、子どもの生まれる間隔が接近していて、一度に3歳以下の子どもが2人又は3人いる場合、各子の手当がこの期間中母親に支給される。家族手当の受給を計算に入れると、たとえば2人の子どもをもつ育児休暇中の婦人は、表13のように婦人の平均賃金月額を上まわる手当を受取ることになる。この手当は、国から財源を調達され、社会保険基金によって運営されている。

表13 育児手当に家族手当を加えた給付の価値（二子家庭） 1975年 月額

平均婦人賃金月額	家 族 手 当	育 児 手 当	平均婦人賃金に占める 家族手当の百分率	婦人賃金に占める家族手 当+育児手当の百分率
2,525フォリント	720フォリント	1920フォリント	29%	105%

育児休暇制度の利用率は非常に高く、約100万近い婦人たちが、過去10年間にわたってこの手当の恩恵を受けてきた。1子のある母親の89%がこの休暇を利用し、20～24歳の婦人の82%が一定期間、育児休暇で家庭にとどまる。しかし、休暇制度の利用率は、婦人労働者の教育水準により若干の相違がみられる。初等学校卒の婦人の81%、中等学校卒の婦人の76%、高等教育を終了した婦人の56%が、この制度を利用している。

取得する休暇期間は様々であるが、完全休暇をとる者が3分1、24カ月の休暇が半数の者に利用され、高等教育を受けた婦人の場合は18カ月が多い。表14にみるように、非肉体的・専門的職業につく婦人は、肉体労働者である婦人に比べて、休暇期間が短い傾向がある。

ハンガリーの特色とされる3歳未満児の母親の労働力率の高さは、この給付の存在によるものといえる。育児休暇中で家庭にいる婦人を除外すれば、3歳未満児の母親の労働力率は33%であり、明らかにこの制度は育児責任の重い時期にある婦人を職場から去らせ、家庭に帰す効

表14 育児休暇の取得期間と母親の労働の型

育児休暇で家庭にいた期間	取 得 率	母 親 の 労 働 の 型	
		ブルーカーラー	ホワイトカラー
6カ月以下	11.9%	7.8%	18.1%
7カ月～12カ月	15.2	12.4	19.5
13～18	12.2	10.8	14.5
19～24	11.6	11.2	12.2
25～30	13.5	13.9	13.0
31カ月以上	35.6	43.9	22.7
合 計	100.0	100.0	100.0

注：1973年1月1日～1974年6月30日の間に、育児休暇から職に戻った母親のデータ

資料：Main Data on Child Care Grant, 1967-1974 (Central Statistical Office, 1975).

をもっているといえよう。だが、これをもう少し詳細にみると、圧倒的多数の婦人がこの制度を利用してはいるが、高度の教育・訓練を受けた婦人は利用期間が短い——子どもが1歳か1歳半になるまで——という傾向がある。その理由は、こうした婦人が比較的高い賃金を得ているため、均一給付の育児手当では所得の減少を招くこと、また仕事内容への興味や、仕事から長期間離れることによって専門的に遅れてしまうことへの不安などによるものと考えられる。したがって、この給付は、平均賃金のほぼ半分に相当する手当を受けとることに大きな魅力を見出す、未熟練の婦人労働者に一時的な労働力引退を奨励しているといえる。しかしこの制度が原職を保証し、育児休暇中に次子を出産しない場合には職場復帰を要求しているため、未熟練労働者にとっては復職が容易であるという効果がある。

このように、育児手当は、保育所の不足を補い、出産を奨励し、母親が職を離れる場合に生ずる家庭の経済的負担を軽減するという多くの目的をもつ施策である。また、それは3歳未満の乳幼児の家庭保育を促進するという側面をもっている。したがって、育児手当は3歳未満児のいる家庭に対する最も重要な制度であり、多くの積極的側面をもっているが、この制度がもちあわせている幾らか後退的・否定的な社会的側面について、様々な論争がなされていることも事実である。

この制度のマイナス面として指摘されている点の主たるものは、これが伝統的な家庭内の役割分担を助長し、男女の平等に逆行的効果をもたらすという見解や、休暇の長期化は熟練した、高度の資格を有する婦人労働者にとっては、職場復帰を困難にするという見解である。主に西側諸国からなされるこうした主張に対し、ハンガリーの論者からは幾つかの反論がみられるが、その多くは「大多数の国において、3歳未満児の保育制度は該当児童の1割足らずにしか適用されていないということを念頭においていない」<sup>9)</sup>という点にある。この現実を踏まえた上で考えれば、原職保証のある出産休暇が終了した後に母親に残された選択の道は、自らの雇用を断念して何の所得もなしに家庭にとどまるか、或いは自らの手で保育の方法を探し求めるかしかない。私的に保育者を雇い入れるか、身内による保育に頼るか、いずれにせよ、これは限られた特定の人々にしか利用できない手段である。したがって、「社会が、この年齢群の殆んど全ての児童に対して、高度の質の家庭外保育制度をつくりだすまでは、親の権利として与えられ完全な仕事保証付きの育児休暇・育児手当は、理想とはいえないまでも妥協案としては、現実には婦人に残されている他の選択の余地よりもよいものである」<sup>10)</sup>とされているのである。

このほか、育児手当制度のマイナス面として指摘されている幾つかの点を是正するため、現在、様々な提案がなされているが、なかでも次の諸提案が重要であろう。

①育児手当を、母親だけの権利から両親の権利に変更すること<sup>11)</sup>

②場合により、母親は働きつづけ、祖母が仕事を離れて孫の世話をするため家庭にとどまることも可能なよう、受給資格を祖母も含めたものに拡大すること

③家庭に実質的な所得保障を与えるため、育児手当を所得比例給付とすること<sup>12)</sup>。もし、均

一給付のままにする場合には、給付額を物価上昇を反映したものにする

- ④休暇利用期間の決定について、婦人に一層の選択の幅をもたせるため、幼稚園の入園年齢を2歳か2歳半にすること<sup>13)</sup>
- ⑤育児休暇中の手当を、最初の1年間を最高額とし、漸次、給付額を減らすこと<sup>14)</sup>
- ⑥育児休暇中の婦人に職業訓練の機会を提供し、職場復帰を容易にすること

このほか、ハンガリーで育児や児童養育を援助する給付には、次のものがある。病児看護休暇は、母親労働者（父子家庭の場合には父親）が、病児の看護をするため家庭にとどまることができるように利用できるもので、休暇の期間は1歳未満児の場合は無期限、1歳から3歳までの場合には1年につき60日間、3歳から6歳までの場合は30日間（片親の場合は60日間）利用できる。この期間中、平均賃金の75%（雇用期間が2年未満の場合は65%）相当額の手当が国から支給される。平均利用期間は、年に9～10日間であり、被用者の全ての病気休暇の6%を構成している<sup>15)</sup>。家族手当は、有子家庭の所得補足をねらいとする均一給付で、受給資格は、(1)1子をもつ片親の雇用者、(2)両親のいる家庭では少なくとも1人が雇用者で、2子以上の家庭、(3)障害児をもつ家庭である。給付額は1子につき月額360フォリントとなっている。このほか、14歳以下の子どもをもつ働く親に対して、一定日数の有給個人休暇が与えられる。期間は1子のいる親に年2日、2子のいる親に5日、3子以上の子どものいる親に9日間である。この間、賃金の100%が保障される。その他の型の特別休暇としては、14歳以下の2人の子どもをもつ親は、家事を行うため月に1日（これは無給）休暇をとることができる。このほかにも住宅手当、食料手当、被服（費）手当その他の現物給付や3子以上の家庭への住宅入居優先権が与えられる。

全児童に対する給付と3歳未満児に対する給付をあわせた全ての給付の価値は、平均児童養

表15 様々な型の所得・給付の人口10分位階層別分配率

人口の10分位階層	勤労所得	家族手当	育児手当	出産手当	出産一時金	その他全ての現金給付	総可処分所得
最低所得層＝第I 10分位階層	3%	16%	4%	2%	9%	13%	4%
II	5	16	12	3	8	12	6
III	6	15	16	8	11	11	7
IV	8	13	16	11	12	10	8
V	9	11	13	15	14	9	9
VI	10	9	11	12	11	9	10
VII	10	7	9	15	12	9	11
VIII	13	6	9	13	10	9	12
IX	15	4	6	12	8	9	14
最高所得層＝第X 10分位階層	21	3	4	9	5	9	19
合 計	100	100	100	100	100	100	100

資料：表2に同じ

育費の36%に相当する。給付の3分の2は現物給付の形をとっている。これらの給付の結合された価値は非常に控え目ではあるが、表15に示すように、より経済的必要の大きい家庭に所得を再分配する機能を果たしている。しかし、3歳未満児の母親に対しては、もっと高い割合の費用——及び所得代替のかなりの部分——が実現されており、この場合には、社会給付は未熟練婦人労働者にとっては、賃金に代わり得るものを、実際に提供しているといえる。

## (2) 東ドイツ

東ドイツでは、婦人は男性同様に職業活動に従事するであろうということを前提として、社会給付の中心は、婦人が働きつづけながら、妊娠・出産に対処しうようにすることに置かれている。東ドイツの社会給付には、第一に、以下の一連の出産関連給付が挙げられる。（\*印のものは、あとで詳述）

- ・産前・産後の受診を条件とする1子当り1000マルクの出産一時金
- ・有給の出産休暇\*
- ・追加の有給出産休暇\*
- ・無給の原職保証付き出産休暇\*
- ・保育施設に空きがない場合に、家庭にとどまるための現金手当\*
- ・若年で結婚する人々に対する無利子の貸付金<sup>16)</sup>

第二に、他の国々と同様、家族補足手当があり、これは児童養育費の負担を軽減することを目的としている。第三には、より長期間にわたっての児童養育責任にむけられた幾つかの給付として、1子につき月額20マルクの家族手当（最低賃金の5%に相当する。3子以降は増額）、14歳以下の子どもを看護するための有給休暇（1子につき2日は賃金の90%保障、これ以上の休暇は子どもの数に応じて年に4週から13週で病気休暇時の賃金率で支給）<sup>17)</sup>、有給の特別個人休暇（16歳未満の子の母親、子の年齢を問わず独身の母、又は40歳以上の母親に対して、月3日間与えられ、賃金の90%が保障されている）<sup>18)</sup>、及び有子低所得家庭に対する住宅手当などがある。

このうち重要な給付は、出産関連給付、とくに出産休暇と、保育施設が利用できない場合に与えられる給付である。

まず、基礎的な有給出産休暇は、産前6週間、産後20週間の計26週間である。この法定出産休暇は、原職、先任権、年金権などを完全に保障しており、期間中、婦人労働者は賃金の90%相当額の手当を受けとる。この休暇は1950年当時の11週間から表16のような経過をへて現在に至っている。多胎出産又は合併症の場合は、休暇は2週間延長される。この給付は、母子保健施策の一部とみなされている。お産をするほとんど全ての婦人に利用されており、政府の財源で実施されている。

ところで、1976年5月には、第二子以降の子に対して、賃金の50%を支給して、もう26週間

の追加出産休暇が設けられた。最低保障額は第二子に対し月額 300 マルク、第三子以降は各 350 マルク（東ドイツの最低賃金は月 400 マルク、平均賃金は 600 マルク）である。出産休暇延長の理由は、①婦人が仕事と母親の役割を両立させるための援助を強化する、②家庭がより多くの子どもをもつことを奨励する、③乳児には家庭環境の方が望ましいという考え、④保育所の空席不足、などの点にある<sup>19)</sup>。なかでも主なねらいは、婦人労働者が 2 人目の子どもを産む動機を与えることにあるとされている。東ドイツの低い出生率は、一つには、婦人が多種多様な役割を兼ね備えることの困難さによって、二つには家庭の経済的事情によってひきおこされている。それで有給出産休暇を延長することにより、所得の喪失を招かずに 2 人以上の出産を奨励しようとしたものである。この結果、77年には、出産数は前年に比べて 24% の上昇を示している<sup>20)</sup>。

表16 出産休暇の推移

年 度	産前休暇	産後休暇	合 計
1950	5週	6週	11週
1963	6	8	14
1972	6	12	18
1976	6	20	26

東ドイツでは次章でみるように、就学前児童施設が広範に普及しているので、働く母親たちの大半は自分の子どもを保育所又は幼稚園に預けることができる。しかし、一方では、有給の出産休暇が切れた場合に、子どもが満 1 歳になるまで無給（第一子の場合）の出産休暇をとる権利も与えられており、これは母親に限らず父親や祖母であっても、主な育児責任を引き受ける人が請求できる。この権利は、この期間中に子どもを保育所に預けることができるか否かにかかわらず与えられる。

また、もし働く母親が、自分の子が 1 歳に達した時に、保育所に空きがなくて自分の子どもを預けることができない時には、子どもが保育所に入れるまで休暇を要求することができる。この期間は、子どもが満 3 歳になるまでを限度とし、原職は保証される。共働きの母親の場合にはこの休暇期間中は無給であるが、母親が独身の場合には、社会保険から疾病給付として月に 300 マルクの均一額の手当を受けとる権利がある。これより高い賃金を得ている婦人労働者の場合には、疾病保険給付額の高さに応じて、月に 200 マルクを限度としてこれに追加されることができる。

1976年の新規定では、働く母親は第二子以後の子が生まれた時、新しい乳児を世話するために家庭にとどまることを希望した場合、その子が満 1 歳になるまで出産休暇をとった直後に、有給休暇をとることができるようになった。その期間中、疾病給付に相当する給付が支払われる。

東ドイツはきわめて高い婦人の就業率を示し、子どもをもつ婦人は母性と労働の二つの役割を統合しつつあるといわれる。最近の給付改正のもたらした結果としては、1977年の出生率（とくに第二子の出産）の増加と、保育所にいる 1 歳未満児の減少が挙げられる。

このようにみると、東ドイツの社会給付は、主として出産と出産後の数ヶ月を援助することに向けられており、家庭は婦人労働者の出産による所得喪失から守られ、労働と家庭の緊張は

出産後の1年間は軽減される。だが、これまでのところでは、婦人はどちらかといえば家庭を犠牲にして職業生活をやりとげてきたきらいがあり、その結果として出生率は着実に低下しつつあった。近年の改正では、出産奨励的要素が付け加えられ、また、子どもの生後1年余りの母子関係を大切にする措置をとっている。これは母親たちの家庭責任を考慮して、家庭と労働の役割をどちらにも損害を与えることなく、やりとげることができるよう保証することに大きな関心が払われているからで、従来みられた両方の役割の不均衡を是正することに向けられた措置といえる。したがって、婦人が働きながら出産し、母親の役割を果たすのを援助するという本来の目的は、いささかも変化してはいない。

### (3) 2カ国の比較

出産、育児、児童養育費を援助するための2カ国の社会給付をみると、まず出産（子どもの誕生に付随する所得喪失ならびに健康面）は、多様な出産給付や出産休暇によって配慮がなされている。出産時及び出産後暫くの間の所得喪失に対しては、全部又は大部分の所得代替が保証されている。この給付は賃金比例制で、ほぼ賃金相当額をカバーしている。直接経費は使用者負担でなく、社会全体として分担されている。給付適用期間はハンガリー5カ月、東ドイツは6カ月の基礎給付と第二子以降の子のいる婦人のために追加給付（6カ月）を与えている。さらに、これに加えて無給だが原職の保証された休暇がある。給付の型に関係なく、こうした短期の所得代替給付の標準は平均して約1年である。次に、児童養育費についても、現金又は現物の家族所得補足の形で実質的な配慮がなされている。

これに対して育児給付は最も限られており、異なる目的、異なった形で存在している。ハンガリーの育児関連給付は、子どもが3歳になるまで、母親が自分の子どもの世話をする役割を支援している。育児を援助する広範な社会給付の主な目的は、親を主要な保育者として財政的援助を与えることにあり、他者の保育に補助金を与えることではない。換言すれば、これらの給付は子どものいる婦人の家庭での役割を援助しようという意図をもつものである。母親が働かないでいることを条件とする給付は、適用範囲も内容も大層異なる。ハンガリーでは、従前の職業活動従事を条件に、子どもが3歳になるまで適用し、婦人の平均賃金の約40%相当額の給付を支給する。一方、東ドイツでは、利用しうる保育所のないことを条件に無給で3年（独身の母親は有給）、又は第二子の誕生を条件に、子どもが1歳から1歳半までの6ヶ月から1年、賃金の約50%相当額を支給している。育児のための長期休暇は比較的最近になって採用されたものだが、大半の国でこの種の休暇は無給、或いは有給としてもせいぜい1年間ぐらいのものである。子どもが1歳をすぎてからの婦人の家庭での役割を支援する給付をもつ国は世界にも例が少なく、大抵の場合、そうした役割を選ぶ時には、間接的費用は別としても、直接的費用は婦人自らにかかっている。したがって、ハンガリーの場合は例外的ともいえるが、一般的には出産後1年をこえる婦人の家庭での役割に対しては、限られた社会給付しか存在しない

ことを念頭において、次に2カ国の保育サービスの用意について検討することにしよう。

### 3. 保育サービス——3歳未満児を中心として——

東ドイツでは、3歳未満児に対する保育政策の中心は家庭外保育である。ハンガリーでは、家庭外保育は大抵の家庭に対しては明らかな政策的対応として用意されてはいないが、1歳か1歳半から3歳の子どもに対しては、需要の増大に応じて家庭外保育が次第に増えてきている。

ここでの考察の中心は、3歳未満の乳幼児に対する保育サービスにあるが、比較対照のため、それ以上の年齢児のための対策にも言及している。3歳未満児の保育について検討する際には、施設保育（保育所・幼稚園）と家庭保育制度（通称、保育ママ制度）とを区別している。保育所は大半が公的に運営され、認可されているが、保育ママ制度の場合にはそうしたものもある一方、無認可のものもあり、その実数は正確につかめないためである。2カ国における主な保育方法は施設保育であるが、ハンガリーには若干の家庭保育制度がある。1975年現在での3歳未満児に対する家庭外の、家族・親戚によらない保育の適用率は、東ドイツ50%、ハンガリー12%となっている。

表17 乳幼児の保育状況：2カ国における保育所と家庭保育制度（1975年）

	3歳未満児数	3歳未満児 保育適用率	保 育 の 型		幼 稚 園 の 3～6歳児
			保 育 所	保 育 マ マ	
東 ド イ ツ	532,048	50% <sup>(1)</sup>	50% <sup>(1)</sup>	—	85%
ハンガリー	518,728	12	12	—	78

注 (1) 20週未満（保育所に入所資格のない）児を考慮に入れなければ、1977年には3歳未満児保育適用率は60%、幼稚園適用率は89%であった。東ドイツの保育所はこの率を達成するため、10%まで定員オーバーで入園させている。

資料：表2に同じ

#### (1) 東ドイツ

東ドイツにおける集団保育（必要であれば、終日保育も週間保育も行なう）は、働く母親の子どもの問題に対する対策の一つとして、第二次世界大戦後採用された。初期の結果は満足なものではなく、度重なる伝染病や、言語の発達の遅れなど発達上の問題がしばしば認められていた。この時点で、少なくとも理屈の上では、国には母親が育児のために何年間か家庭にとどまることを可能にする経済的援助を行なうか、集団保育をよりよくするかの中に、選択の余地があったといえる。しかし、現実には、戦争の帰結として特殊な産業上及び労働力の状態を負わせられていたこの国にとっては、第二の選択の道だけが残されていた。このため東ドイツでは、幼い子のための施設保育を改善する熱心な試みが始められ、集団保育の影響についての広範囲に及ぶ調査や、児童の健康・発達を保障するための諸計画と継続的監督が行なわれている。

保育所は、保健省の管轄下にあるが、3歳未満の子どもの保育をする。東ドイツでは、この



年齢群の施設保育適用率は、他のヨーロッパ諸国に比較しえないほど高いものである。1977年現在、3歳未満児（主として1、2歳）の48%が保育所に通っていた。この国では、20週間未満の子どもは、母親が出産休暇中のため施設保育を認められていないので、これを除くと適用率は60%（1980年では61%）になる。1歳未満児の約40%、1、2歳児の約80%が保育所に通っている。全国の保育所の総定員約26万は、表18のような年齢群に分類される。

1978年には、全保育所のうち、およそ8.7%が週間保育に利用されており、89.3%がふつうの昼間保育である。保育所保育が始められた当初は、約半数が週間保育を行っていたが、今では子どもたちを1週間家庭に近付けない保育を、次第になくす方向で政策が進められている。昼間保育所は、両親の種々の労働スケジュールに適合するように、1週間に7日間、午前6時から午後7時まで開いている。週間寄宿保育所は、とくに交替制勤務についている婦人の子どもたちを世話するが、ここは月曜日から金曜日まで連続的に開かれている。

表18 保育所児童の年齢別分布  
(1977年)

年 齢	比 率
0～1歳	16%
1～2	41
2～3	41
3歳以上	2
合 計	100%

東ドイツでは家庭保育制度は殆んどみられない。母親たちが職に復帰する時、保育所に代わる他の方法として時々利用するのは、既に仕事をはなれた祖母による保育である。

一区画の住宅が建設される時には、幼稚園や小学校と同様に、3歳未満児の施設保育のための建物が必ず建設される。一般に、保育所と幼稚園を共同の建物の中におくことが多い（両方に施設長がいるが、幼稚園長が全体の施設の責任をもつ傾向がある）。

子どもたちは、昼間保育所では子ども6人につき1人、週間保育所では子ども5人につき1人の訓練を受けた職員の保育をうける。職員養成は、10年間の普通教育を終了した後、3年間行われる。児童の健康や発達については、全国的規模をもつ研究所が調査し、地方レベルで実施される保育指針と基準を提示する。保育カリキュラムは広く理解され実施され、調査や経験から導き出されたプログラムづくりの指針として示されている。保育所へ通うことは、この国の1、2歳児にとって、ごく当り前の経験である。経験によって系統立てられた基準にもとづくカリキュラムの中で、保育計画の中で、子どもの最大限の知的・社会的・身体的発達を保証しようとする努力がなされている。

3歳から学齢までの子どもたちは幼稚園で世話されるが、幼稚園は文部省の管轄である。1950年に幼稚園に通う機会をもっていたのは、この年齢群の子どもたちの約20.5%にすぎなかったが、1980年には92%がこれら国立幼稚園に入園している。一般規則としては、幼稚園は昼間しか開かれていないが、両親の様々な労働時間に適応するように、週日の午前6時から午後7時の間に開かれている。土曜日には、幼稚園は両親が土曜日に働いている子どものためにだけ開かれる。また、特別の要求——たとえば独身の父母、両親の仕事に出張や交替制勤務が含まれている場合など——に応えるため、週間寄宿施設もある。このように、働く両親が仕事を

表19 保育所と幼稚園の適用範囲の推移 (1955-80年)

年	保 育 所 数	定 員	適 用 率	3～6歳児に対する幼稚園の適用率
1955	2,341	67,106	—%	34.5%
1960	3,691	104,781	14.3	46.1
1965	4,798	142,242	18.7	52.8
1970	5,278	183,412	29.1	64.5
1975	5,867	242,553	50.8	84.5
1976	5,970	250,499	57.0	87.4
1977	6,062	257,990	60.1	89.2
1980	—	—	61.0	92.0

資料: Margot Krecher, et. al., "Gesellschaftliche Kinder-einrichtungon", 1978.

K. Oliver, Statistics Based on a Report from Central Office of Statistics for the GDR, 1981. より作成

完全に遂行できるよう、これら諸施設の保育時間が決定されているのである。

## (2) ハンガリー

ハンガリーは、子どもが生まれてから3年間の育児休暇で、親による家庭保育に強力な財政的援助を与えていることは、既述の通りである。この援助は子どもが3歳に達した時点で終るが、3歳以上の子どもに対する保育はかなり広範に（1977年現在で3歳以上6歳未満の子どもの83%）行われており、さらに適用率の拡大が予定されている。

しかしながら、相当数の婦人が、子どもの3歳の誕生日より前に労働に復帰していることが注目されよう。これは、とくに専門的職業につく高等教育をうけた婦人について当てはまる。したがって、こうした婦人の子どもたちはとくに家庭外保育を必要とすると思われる。この場合の保育方法は、保育所と祖母とにほぼ等分されている。

表20 3歳未満児の保育方法 (1975年)

保 育 方 法	数	比 率
育児休暇中の母親と家庭で	295,000 <sup>(1)</sup>	57%
（出産前に働いていなかった）母親と家庭で	89,000 <sup>(1)</sup>	17
保 育 所	55,000	11
幼 稚 園	6,000	1
寄 宿 制 の 保 育 園	4,000	1
そ の 他（大部分は祖母である。また、母親がまだ出産休暇中の新生児、及び家庭で親戚以外の保育者を雇う場合を含む）	70,000	13
合 計	519,000	100

注 (1) 概算による数字である。

資料: 表2に同じ

近年、保育所数は漸増しており、定員数もかなり増えている。1945年当時、1000人足らずの定員数であったのが、1977年には55,300人に達した。だが、充分というにはほど遠く、この年

年齢群の子どもたちの10分の1の要求を満たすにすぎない。勿論、都市部と地方では事情は多少異なっており、ブダペストでは適用率はほぼ25%であるが、地方の小町村ではもっと低く、全国平均で11%となっている。表21が示す通り、保育所への入所待機児童と定員オーバーの高い在籍率は、保育所増設の必要を示唆しており、1985年までにこの年齢群の子どもの15%が保育所を利用できることを目標としている。

ハンガリーでは、出産給付又は両親給付として、母親（又は父親）が6カ月、8カ月、12カ月又はそれ以上、子どもと共に家庭にとどまることを認めているので、3歳までの集団保育を

表21 保育所数と定員・在所（籍）児童数等の推移

	1960	1970	1974	1975	1976	1977
保 育 所 数	816	1,044	1,105	1,140	1,157	1,195
保 育 所 定 員 数	29,436	40,010	47,059	49,931	51,967	55,300
内・ブダペスト	12,904	14,155	16,108	17,388	—	—
そ の 他	16,532	25,855	30,951	32,543	—	—
この年齢群の子ども1,000人あたり 利用可能の保育所数	68	91	98	104	95	102
内・ブダペスト	267	217	214	231	—	—
そ の 他	43	69	77	81	—	—
保育所に通う子ども数	31,970	41,771	50,194	53,000	63,019	65,000
この年齢群の子ども1,000人あたり の保育所に通う子ども数	74	95	105	110	115	120
保母1人あたりの子ども数	11	10	9	9	9	9

資料：『コンサイス統計年鑑』1976年、1978年。

この年齢群の年長の3分の2に集中しようという傾向がみられる。1975年12月現在、ハンガリーの保育所の年齢分布は表22の通りである。当時、49,356人の定員を有する1,132の保育所のうち、80%は公立保育所であり、20%は企業（主として工場）によって運営されていた。平均的な保育所は定員44名、在園児童49名である。

表22 保育所児童の年齢別分布  
(1975年)

年 齢	比 率
0～11カ月	6.6%
12～17	22.0
18～35	61.2
36カ月以上	10.2
合 計	100.0

ところで、現在、3歳未満児群の1%（とくに2歳9カ月以上の子ども）が幼稚園を利用している。目下、幼稚園はより多くの2歳児を入園させる可能性について検討中である。幼稚園は、一般的には、3歳から6歳までの子どもたちが通っている。1977年にはこの年齢群の子どもの83%が幼稚園に通っており、定員オーバーの状態が続いているが、子どもと教師の比率は漸次改善されてきている。

保育所も幼稚園も、1日に12時間、開かれているので、両親が子どもを連れてきてから働きに出かけ、1日の仕事を終えて連れて帰ることができるよう計画されている。保育所によっては、夜間も含めて1週間ずっと預かるところもあるが、こうしたところは少数である。

ハンガリーでは、公式の家庭外保育対策は施設保育であるが、少数の保育ママが存在する。

表23 幼稚園数・定員数・教師数の推移

年	1960	1970	1974	1975	1976	1977
幼稚園数	2,865	3,457	3,945	4,077	4,198	4,286
定員数(単位1000人)	162	209	276	296	311	327
教師数	8,538	12,481	18,410	20,512	22,445	24,063
3～6歳のうち 幼稚園に通う子どもの比率	33.7	57.7	71.8	75.5	79.7	83.0
定員100人あたり園児数	113.2	108.9	114.3	111.4	112.1	117.0
教師1人あたり園児数	21.5	18.2	17.1	16.1	15.6	16.0

資料：表21に同じ

ところが、先にみたように、育児休暇についての最近の措置は、決定した休暇期間を途中変更して、早期に職場復帰する機会を年に1回与え、また、育児休暇中の母親が育児手当を受けながら他方で代償を受けとって1人から3人までの他の子どもたちの世話をすることを認めている。これは不熟練労働者の不足という労働市場の状態への対策として、より多くの婦人を、より早く仕事に戻させたいという意図（したがって保育資源を一層急速に拡大する必要に迫られたため）とみられよう。このような私的な保育形態は、その子どもを預かる家庭の諸条件については地方自治体の監督下におかれる。これは、保育所に対する需要を減らし、保育ママとして働く育児休暇中の婦人にも追加収入をもたらすことになる。そして保育所の定員が全ての要保育児童のニーズを充たせない場合には、保育ママに支払う費用を保育費手当のような現金手当で支給することについても検討されている。

こうした保育ママ制度が、将来的には発展するかもしれないが、現在のハンガリーでは伝統的育児観が支配的であり、子どもの知的・情緒的発達における母親の役割や家族環境の重要性を考え、乳幼児施設を将来とも発展させるべきか否かについても意見は一致していない。最も一般的な見解は、たとえ保育所利用が避けられないにせよ、出来る限り、その利用を先に延期すべきだというものである。とくに生後1年間は、子どもに愛情と注意を集中している1人の人との、不断の密接な関係を築きあげることが子どものパーソナリティ形成にきわめて重要であり、1対1の安定した関係は、最良の集団保育においてよりも家庭保育においての方が実現される可能性が高いという意見である。したがって、保育所は、出来る限り家庭に近い状態の中で、子どもが多面的能力を発達させる援助をすることを目標としている。カリキュラムがないわけではないが、この年齢での正式な教育は子どもの創造性を抑えつけるという意見に对应して、ハンガリーの保育所は自発的活動と仲間の相互作用を重視している。

育児手当によって増強されている家庭保育支持論は、貧困家庭や多子家庭の子どもの場合には概して弱まる。こうした場合には保育所は肯定的な見方をされている。西ドイツにも同様な見解があるが、これは保育所が初めは貧困者への社会的サービスとして考案されたものだという歴史的背景に関連するものである。しかしながら、現実には保育所にいる子どもたちは多様な

社会階層にわたっており、そうした見解を反映してはいない。

保育所は保健省の管轄下にあり、設備、職員、実践は保健システムの系統を反映しているが、毎日の運営は次第に幼稚園との密接な結びつきを強め、子どもの発達・社会化に中心をおきつつある。

#### 4. 2カ国についての考察

##### (1) ハンガリー

ハンガリーは、みてきたように、子どもが3歳未満で、以前に職業活動に従事していた婦人に対して、包括的で意義ある移転所得を与えている。育児手当の水準は、完全な賃金には相当しないまでも、不熟練の婦人労働者にとっては魅力的なものである。しかも育児手当は、出産時のかなりの現金給付と5カ月の有給休暇、ならびに母子の健康を保障し児童養育の経済的負担を軽減する比較的気前のよい家族手当、その他の多様な現金・現物給付の受給権に加えて、支給されるのである。

この国では、自分の子が3歳で幼稚園に入園するまで、母親が子どもの世話をすることができるようにする政策が、ごく当り前のこととして支持されている。受給資格としての職業活動従事の要件と、子どもが3歳になると同時に育児手当が支給されなくなることは、その時期（或いは第2子の育児休暇終了後）に、母親の職場復帰をほぼ確実にしている。

しかし、この政策が、有給の病児看護休暇等により更に強化されているとはいえ、まだ全ての要求や状況に応じ得ているわけではない。資格要件を充たせない婦人や、職業上、3年間も職場を離れることを選択できない婦人があり、また、育児休暇をとることが、事実上の減収につながるため、経済的に困難である婦人もある。さらに、この休暇が現時点では婦人に限られているため、若い既婚婦人労働者への差別を生みだすこともあり、男女平等に対する障害として体験する人もある。そういった婦人たちは、出産休暇終了と同時に保育を受ける権利についての主張を強めており、実際にも比較的短い期間しか家庭にとどまっていない。相当数の婦人が、子どもが1歳か1歳半、或いは2歳の時点で家庭外保育制度を求めている。政府は、こうした多様な選択を認めて、婦人労働者の現実の職業上のニーズや、育児手当法制化後の労働市場の変化にも対応しようとしている。

保育ママ制度のための人手が充分でないので<sup>21)</sup>、今のところ、3歳未満児に対する保育の要求に応えているのは保育所である。保育所では、現在、3歳未満群の1割余りがカバーされているが、実際の適用率は、主な利用者である18カ月から36カ月までの子どもに関してはもっと高い。だが、保育所は過去30年間にかなり拡充され、今も5カ年計画で適用率15%になるまで増設計画がたてられてはいるものの、利用可能な定員数の面でも、子どもと保母との比率の面でも、まだなすべきことが多い。地方自治体、企業、労働組合が更に多くの施設を建設する点でも、政府当局が関係職員を養成する点でも、今後課題が残されている。このた

め、国は余り投資額を必要としない解決策として、保育ママ制度を計画しているともいえるだろう。

しかしながら、ハンガリーの諸給付・サービスは、子どもが3歳になるまで家庭にいる婦人に対して、意義ある現金・現物の援助を与えているのは確かである。即ち、品物、サービス、現金、その他の権利付与による児童養育の援助と、家庭外保育を次第に利用可能なものにしていくことに、政策の目標が向けられている。だが、両性の平等に対するハンガリー社会の積極的姿勢<sup>22)</sup>にもかかわらず、これらのプログラムの大半は、母親と子どものみを対象としている。

ハンガリーの対策は、明らかに意義深いものである。ハンガリーは小さな、経済的にも余り豊かでない国であるが、婦人が自分の子どもが3歳に達するまで職業を離れる場合には、勤労所得に代わるものを与えている。その政策は、当時の労働市場の要求（不熟練婦人労働者の過剰）と、乳幼児は貧弱な大規模保育施設で保育されてはならないという主張とに合ったものである。質の高い乳幼児保育施設を増設して、供給不足の職員を確保することよりも、育児休暇によって母親に育児をさせる方が、子ども自身のためにも、またコスト上も有益という判断がなされたともみられよう。

だが、今ではハンガリーの保育政策は、労働市場の現実には追従してだけ機能しているわけではない。例えば、現在、労働市場は労働力不足で、もっと多くの不熟練労働者を必要としている。が、依然として育児手当はすべての児童の福祉を保障し、家庭教育や職業にもとづく不平等を減らし、婦人の職場進出を促すというこの国の社会的・政治的目標を反映している給付・サービスの中心的な要素なのである。この給付が労働に関連づけられた性質のものであり、相当の給付額であること、子どもが3歳になると突然支給されなくなることは、その時点で大半の婦人が復職することを保証している。そして、施設増設計画により、次第に多くの保育所が利用可能になることは、種々の理由で育児休暇を十分に活用し得ない婦人労働者に対して、職業を中断することなく自らの能力を開発しつづけることに寄与するであろう。また、受給権のより多くを男性（父親）に拡大すべきだという提案もあり、これが法制化されれば一層家庭責任の平等傾向を強めることになろう。

ハンガリーの保育政策を特徴づけるとすれば、それは変化する経済のニーズにもとづく——それによって修正された——高い婦人労働力の維持と、それに伴う乳幼児保育に要する高額のコストを国が引き受けられないということであろう。要するに、この国では労働市場と人口の目的が媒介変数をつくりだしているが、イデオロギー、政治的目的、伝統的育児観、特定の文化的背景の中で、ハンガリー独特の政策がつくりだされているといえる。

## (2) 東ドイツ

東ドイツは、婦人が働きながら妊娠・出産の費用や負担に対処しようとするのを援助する広範な取り組みを展開している。婦人の労働力参加がその出発点である。丁度、ハンガリーが子

どもが3歳になるまで、労働に代わる手段として現金の育児給付を考案したのと同じように、東ドイツは有給の出産休暇の後、母親の雇用を促進するため、3歳未満児に対する広範な施設保育制度を用意することでは指導的役割を果たしている。したがって、この国では給付は諸サービスを得てはじめて完全なものになるといえる。

家族給付は、家庭外保育に代わるものとして提供されているのではないが、とくに短期の所得代替の点では、豊富で多様なものがある。比較的気前のよい現金の出産給付と出産休暇が与えられ、保育施設に空きがない場合には、独身の母親は引き続き現金手当を受ける権利があり、それ以外の人々には長期にわたる前職保証付きの休暇がある。その他の形の家族所得補足は控え目なものである。なぜなら、労働意欲を阻害する誘因を生みだすほどに所得を補足したり所得に代わるものを与える意図はないからである。この国は目下、著しい労働力不足であり、1987年までには幾分か緩和するものと予測されているが、多くの婦人労働力を必要としている状況にある。他方、人口問題についての関心の高まりは、出産を奨励し育児を容易にする意図をもつ一連の措置を生みだす結果となっている。この範疇のものには、数人の子どもをもつ人々に対する住宅手当や無利子の貸付金がある。また、第二子以降の子どもに対して、26週から52週まで期間を増した追加出産休暇がある。1子のいる独身の母親は、さらに6カ月間、無給ではあるが原職保証のある休暇を選ぶこともできる。母親が労働に復帰した後、病気で保育所や幼稚園、学校へ行けない子どもの世話をするため家庭にとどまり、社会保険から支払いを受けることができるという親の権利も、労働の役割を支援している。

このように、家族に対する給付とサービスの組み合わせによって、出産と母性の期間（1子家族に対し6カ月、2子家族に対し12カ月）を保護する一方、約6カ月から3歳までの子どもに対する乳幼児保育制度を保障しようとする努力をしている。3歳未満児保育が60%をこえるのは、世界有数のものである。乳幼児保育施設は、東ドイツの諸施策のなかの中心的なものであるので、そのプログラム、設備環境、職員養成などの全ての刷新には、事前にかんがりの組織的な調査研究が行なわれている。

東ドイツの保育政策の主要目標を挙げるとすれば、それは児童に成長・発達のための最善の環境を保証し、出生率の低下を防ぎ、一方、高率で不可欠の婦人労働力を維持することであろう。要するに、東ドイツの政策は、出産奨励的動機をもち、労働市場に関連づけられた家族給付によって、6カ月から1年の間の家庭での育児を援助している。それは施設保育制度に容易に移行できることを保証している。したがって、その後も家庭外の労働に復帰したくない婦人に対してなされる援助は少ない。

こうした東ドイツの政策は、この国の歴史的背景から検討するのが最も当を得ているであろう。第二次世界大戦による多数の男性の死亡とその後の人口の男女比の不均衡、東西ドイツの経済復興率・生活水準の格差による大量の男子熟練労働力の流出、1961年の国境閉鎖と自国内で労働力不足の問題を解決する必要のある政治的背景により、高率の婦人労働力を必要とする

状況が生まれたといえよう。しかし、人口の減少は過去も現在も大きな関心事であり、そのため、婦人労働者が子どもを産むため職を離れることができるよう、出産に伴う喪失所得を代替する必要があった。また、生まれた子どもが豊富な保育資源に加えて十分な現金・現物の補足をうけて幸せな人生のスタートをきれるよう保証し、親はわが子が適切な保育を受けているのを知って、安心して再び働きつづけることができるようにする必要があった。こうした目的と一致するのが、今の東ドイツの諸施策であるといえる。

東ドイツでは、婦人の地位についての広範な関心がある<sup>23)</sup>にもかかわらず、まだ今のところ、諸給付や関連制度は平等な基盤に立って両親を包含するものにはなっていない。しかし、この点を除けば、この国の施策は経済的に余り豊かでない国では筋の通った対応といえるであろう。経済成長、人口問題についての最近の経過、保育所の役割についての積極的な研究の成果は、相互に関連づけられたこれらの諸施策に今後も信頼をおきつづけていくものと思われる。

— . — . — .

給付とサービスの二つの要素は、互いに孤立して効果をあらわすものではない。一国の目標をうまく実現するために、給付とサービスの構成要素について特定の均衡をとることは、その国のおかれている現実に対する対応である。3歳未満の子どもをもつ家庭に対する諸給付・サービスは、その国の明白な或いは暗黙の政策を伝達する手段である。一国が自国の出生率や子の親としての資質に心を向けると同時に、婦人の労働力参加を必要としその結果に対応する必要から、各種の給付・サービスが生まれていると思われる。後者は保育対策を必要とし、前者は働く婦人が子を生み育てることが出来る（又は奨励する）対策を必要とする。二つの目的が併存しており、給付とサービスはそれらを結び合わせ、調和させ、均衡をとろうと試みている。

乳幼児をもつ母親を含めて、婦人の労働力参加率の高い両国において、ハンガリーの最も重要な給付は育児手当であり、東ドイツは3歳未満児の集団保育の充実に力を注いでいる。しかし、給付を重視しているハンガリーは、現在、保育対策を少しずつ強化しつつあり、施設保育に高い適用率をもつ東ドイツは、家族給付にも相当のウエイトがおかれている。

両国にみられる家族給付及び保育サービスの相違は、その国が労働市場の要求と人口目標の相矛盾する圧力を解決しようとする様々な方法を象徴しているといえよう。出産と婦人の労働力参加を奨励し促進すること、親としての役割と男女の平等、子どもの発達と婦人の個別化された生涯の役割などに関心が寄せられ、その国の伝統、歴史、政治及び経済的・人口的事情の中で、その国独特の給付・サービスが形造られているのである。

しかしながら、問題の根本は働く婦人と育児の問題にとどまらず、家庭責任をもつ男女労働者がその責任をどのようにして遂行しうるかということにある。これは3歳未満児の保育の問題をこえて、労働と家庭生活をどのようにして互に関連づけるべきか、両領域間のより密接な関係を促進する点で、とりわけ家庭生活に対するより広範な援助を保障する点で、政府が



なすべき役割は何かというより広い問題に直面せざるを得ない。今日の社会的対策は、その大半が婦人労働者に向けられているが、男女を問わず成人労働者が家庭と労働の両責任を遂行するためには、社会がこの二重の役割を援助し、二つの役割の対立・緊張を軽減する義務と責任をもっているといえる。

労働生活の再編成という点からは、労働時間の短縮、補足的年次休暇、育児休暇、家族看護休暇、フレックス・タイム、パートタイム労働などが挙げられるが、このうち最も重要なものは労働時間の短縮である<sup>24)</sup>。労働生活が家庭生活に加えている圧力を軽減することなしには、男女労働者は家庭責任を十分に果たすことは不可能である。

一方、社会給付は最も重要な社会政策の一環であり、その拡充の必要と同時に父親労働者へも適用を拡大していく必要がある。受給資格が母親にのみ限定されている親への給付は、確かに何らかの保護を与えてはいるが、その一方で依然として家庭や家族の仕事の第一義的責任を婦人に割り当て、結果として婦人を一般的に負担過重にしている。そのことが又、労働の世界において婦人を不利な立場におきつづけることになる。諸給付が、婦人のみでなく、男性にとっても利用できるようになるまで、そうした状態がつづくであろう。

これに関連したもう一つの問題は、給付が均一給付か所得比例給付かということに関するものである。働く親の勤労所得を代替しようとするいかなる給付も、所得比例給付でなければならないと考える。現状では、婦人賃金は男子賃金より一般的に低いので、その点では不利といえるが、所得比例給付をもってしてのみ、親の給付への男性の参加と、婦人に対する伝統的な役割期待の幾らかの減少が期待される。さらに、これらの給付が課税所得に含められるならば、社会的不平等の結果はかなり減らすことができよう。給付が所得の補足を意図している場合には、問題は異なってくる。この場合には、均一額の給付は家庭所得に実質的に寄与しうるし、これも課税所得とされるならば、その価値は低所得家庭にとって一層高いものとなろう。均一給付か所得比例給付かを決定する際の重要な問題は、その給付の目的が所得の代替なのか補足なのかということであろう。賃金の代わりとされる給付が賃金に比例したものであることは、婦人労働者の平等にとってきわめて重要である。なぜなら、その給付の受給要件が従前の労働従事と現在の労働引退とを条件とする場合に、均一給付は非常に高額なものでない限り、低賃金労働者にとってのみ魅力的なものであろうし、その大多数は婦人だからである。その結果として、たとえ両親給付であっても、未熟練、低賃金の婦人がその給付の主な利用者となり、彼女らは職業上、経済上の不利な立場に苦しみつつ、再び自分たちが伝統的役割に固定されるのを知ることになろう。

ここで採り上げた2カ国はともに社会主義国であるが、非常に特色のある対応策を実施している。まだ、全ての問題に対処できているとはいいがたいが、未だ具体的対策に取り組んでいない国々に一定の方向を示唆しているものといえよう。しかし、東ドイツは婦人にだけ労働と家庭の両立を保障しようとし、ハンガリーは子どもが3歳になるまでの家庭責任の遂行を婦人

に限って援助しようとしている。子どもの発達における母親の役割の重要性を考慮し、母子関係を大切にすることがとられることは大層望ましいが、とはいえ家庭責任をもつ労働者の範囲は広く多様であり、諸給付・サービスの大部分が婦人労働者とかかわりだけに終わっている辺りにも、この問題のむずかしさがあるといえるだろう。

## おわりに

大人が、家庭と労働の責任をどのように遂行しようとしているのかという問題は、多くの先進工業諸国において、婦人労働者——とくに子どものいる若年既婚者層——の数とその割合が急速に増加するにつれて、1980年代におけるますます重要な問題となってきている。

幼い子のいる既婚婦人の経済活動参加率の上昇は、家庭責任、とくに子どもに対するそれが最も重要な年齢層にあるため、先進工業諸国にとっての根本的な問題として、労働と家庭生活の緊張をもたらしている。片方の親が、家庭での無償労働に全時間を充てる用意ができていない限りは、労働・家庭生活の対立は覆い隠されることができたとし、二つの領域の緊張は処理されることができた。だが、その状態は変化しつつある。

1960年代後半および70年代に、幾つかの国々でみられた母子家庭の増加は、少なくとも、この種の家族に対する問題として、労働・家庭の緊張の兆候をもたらした。けれども、これは明らかに人口のうちの少数派であったし、そうした家族に対して、比較的低水準の現金給付を与えることによって（少なくとも最低限度の生活水準を保障している国々においては）、問題は抑えられるものとみなされてきた。婦人は、労働市場で男性と同じだけの報酬を受けると予想されることはできなかったし、保育サービスのための費用を負担することよりも、家庭で母親に育児をさせるための給付を支給する方が安上りだという見解は、とりわけ十分な教育を受けず、未熟練の多くの母親に対しては維持されつづけてきたといえる。

けれども、労働と家庭の緊張・対立関係が、父母のいる大半の家庭の問題となるにつれて、各国はこの事態に対する何らかの政策的対応を迫られることになった。特定の、個々の既婚婦人が労働力に参加し、定着する理由のいかんにかかわらず、当面、重大なのは、労働と家庭の緊張と潜在的対立が一層歴然とし、より一層一般化してきていることである。

問題が、主として婦人と児童の問題、そして個人としての男性にとっての問題であるという見解に立てば、政策の選択は比較的明快であるかもしれない。しかし、根本的な問題は、婦人、又は婦人と児童の関係をはるかにこえており、また、両性の役割の変化という問題以上のことでもある。これは、子どもを生み育てることを望むすべての大人にとっての、又、子どもを必要とする社会にとっての、労働と家庭の間の緊張という問題である。

社会が、働く母親に対する関心から対策に着手したとしても、その政策的対応は簡単ではあり得ない。婦人が労働力化すべきか否かは、単純明快な単一次元の政策の問題ではない。諸国は国により、時代により、異なる多様な目標をもっており、またその諸目標が相矛盾するもの

であることもあり得る。たとえば、婦人労働力を必要とするが、婦人が多くの子どもを生み育てることを求める国もあり、母親による育児を容易にする援助をしたいが、比較的少数の層を除いては勤労所得に代わるものを提供する用意のできていない国もあろう。婦人労働力を必要としているが、その需要に応えるに足るほど急速に保育サービスを拡大できず、子どもに対する不十分な対策の結果を気にしている国もあろう。また、労働市場や人口の動向いかににかかわらず、柔軟性と多様性を尊重する国もあろう。

明らかに、対応策の選択において主要な力をもっているのは、労働市場の動向と人口への関心であり、ここでとりあげた2カ国も、婦人労働力の進出と定着の必要と出生率の低下の中で、この矛盾の解決を図ろうとして各種の家族給付・サービスを提供しているのである。しかし、実際の政策選択において、これらの関心がどんな形で実施されるようになるかを左右するのは、その国の財源、将来の世代の量を守る必要とその程度、男女平等におかれる価値、その国に存在する既存の保育資源、選択の自由・範囲を重視する度合、重要な政策変更を開始し実施するのに要する時間と権限などである。したがって、現実の政策選択はその国の歴史やイデオロギーや現存する諸資源との関連の中で、人口目標や労働市場の目標との均衡をとることであると思われる。将来の問題としては、給付とサービスのどんな組み合わせが、その国の諸目標を最もよく実現させることができるかであろう。

幼い子のいる母親の半数以上が労働力化している諸国では、既にこの新事態に対する政策の幾つかの形が選択されている。まだそうした高率の婦人労働力率に到達していない他の国々は、慎重な政策選択をしているかもしれない。しかし、現在の傾向の本質を考えれば、何らかの明らかな政策決定を迫る圧力が、ここ数年の間に増していくものと思われる。

この問題を考えるにあたってその出発点とすべきは、社会的生産過程に婦人の労働力が大量にひきいれられていくのは、生産力の発展によって生みだされ、かつまた統計データや専門研究の結論として日々確認されうる、客観的な社会法則であるということである。したがって、婦人、妻、母親の就労の良否をめぐるどんなに意見の対立がおきようと、社会は、社会主義社会だけでなく資本主義社会においても、今後ますます多くの婦人が、ひいては全ての大人が、家庭内の義務と職業活動を両立させるための条件整備を求められているといえる。

東ドイツとハンガリーの場合は社会主義国であるので、婦人・家族の生活のあらゆる領域に著しい影響を及ぼす一連の措置を、ごく短期間のうちに行なうことができたといえる。そのイデオロギーや、殆んど全ての事業が国有化されている中央計画経済は、社会的措置が非常に迅速に、組織的な方法で行なわれ得ることを意味している。こうした条件は、我が国をはじめ西側諸国には存在しない。したがって、両国の政策の大半は望むべくもないものかもしれない。

しかしながら、このことは両国では全ての問題が解決されているということの意味してはいない。社会主義社会においても、婦人労働は、婦人の職業活動そのものの矛盾とともに、家庭との関係における一連の矛盾の克服と結びついている。婦人の職業活動は、児童公共施設が不

足している条件のもとでは、出生率にも、子どもの育成にも、否定的な影響を生じてこようし、又、婦人の生産労働からくるあつれきが、夫婦関係に必ずしも好ましい作用をしているとはいえない。人々の意識や行動の変化は、社会変革の激しさと歩調を揃えてはいず、とりわけ、男女間意識・行動のずれは、夫婦関係の緊張・対立を生み、離婚率の上昇をもたらしている。また、婦人の二重の責務を軽減しようとする施策の幾つかは、現実には、逆に負担を増大させていることもある。東ドイツを例にとれば、有子婦人に限定しての労働時間短縮や、月3日の有給の家事の日は、家庭内での婦人の伝統的役割を強化するものと批判されている<sup>25)</sup>。また、出産休暇の延長と労働時間短縮の措置は、深刻な労働力不足のために、職場の他の同僚の負担を増している。職場全体のノルマは必ずしも削減されないので、婦人労働者の多い産業では、他の人々が研修等の休暇取得を後まわしにする結果となっている。しかし、これらの措置は諸困難にもかかわらず、確かな権利として確立されており、それに付随する問題に対処する責任は仲間の労働者や経営者にあるという姿勢が貫かれている。このことは、婦人の生産労働と家庭とは、たがいに複雑な、ときには矛盾しあう関係にあるため、いまだ未解決の問題が残されているとはいえ、労働と家庭の結合が個々の婦人の責任であると考えられているのではなく、社会全体の責任としてとらえられているからであるといえよう。

## 註

- 1) Sheila B. Kamerman & Alfred J. Kahn, *Child Care, Family Benefits, and Working Parents*, 1981, p. 7.
- 2) 柴山恵美子, 「ILO 総会における婦人労働の課題」, 『婦人問題懇話会会報』23号, 1975, p. 11.
- 3) Kamerman & Kahn, op. cit., p. 8.
- 4) ILO 編, 柴山恵美子訳, 『東欧女性の労働と生活』, 労働教育センター, p. 32.
- 5) Kamerman & Kahn, op. cit., p. 12.
- 6) おむつ, うぶ着一式などが支給されていた。なお, 分娩費は社会主義国ではすべて医療給付である。
- 7) 完全な給付の資格を得るためには, 出産前に4回(医学上の理由で, そうすることが不可能な場合を除いては)医療検診を受けねばならない。そして, 妊娠後140日以内に, 少なくとも1回, 受診しなければならないとされている。
- 8) Kamerman & Kahn, op. cit., p. 39.
- 9) Zsuzsa Ferge, "Explicit and Comprehensive Family Policy in Hungary," in Seila B. Kamerman and Alfred J. Kahn, eds., *Family Policy*, 1978, p. 76.
- 10) Ibid., p. 77.
- 11) 場合によっては, 労働省の許可を得て, 父親にもこの種の休暇が与えられることになっているが, これまでのところ, このような例はほとんどない。一般的にも育児休暇を父母いずれもがとれるものとし, その決定を夫婦の意志に任せることについては, まだ検討中である。
- 12) 育児手当を両親給付とするだけでも, かなりの効果はあるが, この種の給付を実際に父親が利用するようになるには, この提案は重要なものである。この点については考察のところで詳述しているので, 参照されたい。
- 13) これまでのところ, 原則として, 幼稚園は3歳以上とされており, それ以下の子どもは保育所に行っている。このため, たとえば, 母親が2年後に職場復帰したいと思えば, 子どもは1年間保育所

- に入り、3歳で幼稚園に入るというように、施設（環境）の急激な変化をうけることになる。それで、3歳以下の子どもも幼稚園に入れるよう、より柔軟な制度が主張されているのである。
- 14) この提案は、現在なされているものであり、婦人労働への需要が増すにしたがって強くなっている。
- 15) Kamerman & Kahn, op. cit., p. 45.
- 16) 新婚の若夫婦を援助するためのもので、5,000マルクの無利子の貸付金が利用できる。資格要件は、夫婦が初婚であり、27歳までであること、毎月の総所得が、1,400マルクをこえないことである。償還期間は8年であるが、各子出産時に一部返済を免除され、第三子出産後は返済しなくてよい。
- 17) 働きに出ねばならない独身の母親の病児は、軽い病気の場合でも、医療施設への入院の優先権がある。
- 18) 「家事の日」ともいわれ、働く母親に、家庭での数多くの義務に応じた有形の援助を与えるためのものである。子ども以外にも、世話を必要とする家族の一員があり、このことが医師により証明された場合や、妻の看護の必要なことを証明した男子労働者で家事労働が必要な場合も含まれる。
- 19) Joan Ecklein, "Women in the German Democratic Republic," in J. Z. Giele ed., *Women in the Middle Years*, 1982, p. 188.
- 20) G. Winkler, "Prinliples and Aims of the GDR's Population Policy." 9th World Congress of Sociology, Uppsala, Sweden, August 14-19.
- 21) しかし、これは、1976年から、家庭にいる育児休暇中の母親が他人の子どもの世話をすることを認めている新しい政策の実施にともない、現在では変化しているかもしれない。
- 22) この点に関して最も重要な法規の一つは、1970年の婦人の経済的・社会的地位に関する決議1013号である。両性の平等の原則は、ハンガリー人民共和国憲法に明記されている。
- 23) 両性の平等について、ドイツ民主共和国憲法第20条は「男性と女性は同権を有し、公的と私的とを問わず、社会生活のあらゆる分野において、同一の法的地位を有する」と述べている。又、婦人に関する社会政策は、労働法典、家族法典に明記されている。たとえば、労働法典第三項は、職場の男女平等と婦人が職業活動と家庭責任をよりよく調和させる条件をつくりだすことを保証し、家族法典第十項は、家庭内の家事・育児についても夫婦が平等に分担すべきことを規定している。
- 24) 島田とみ子、「家庭責任をもつ男女労働者の問題と対策」『婦人問題懇話会会報』32号、1980年、13頁。
- 25) Joan Ecklein, op. cit., p. 193.